

# 米欧債券・インカムオープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

## 償還交付運用報告書

第210期(決算日2021年7月5日) 第211期(決算日2021年8月5日) 第212期(決算日2021年9月6日)  
第213期(決算日2021年10月5日) 第214期(決算日2021年11月5日) 第215期(償還日2021年12月6日)

作成対象期間(2021年6月8日～2021年12月6日)

第215期末(2021年12月6日)	
償 還 価 額	8,773円09銭
純 資 産 総 額	1,327百万円
第210期～第215期	
騰 落 率	0.1%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米欧債券総合マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ておよびユーロ建ての公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記ホームページを開く  
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



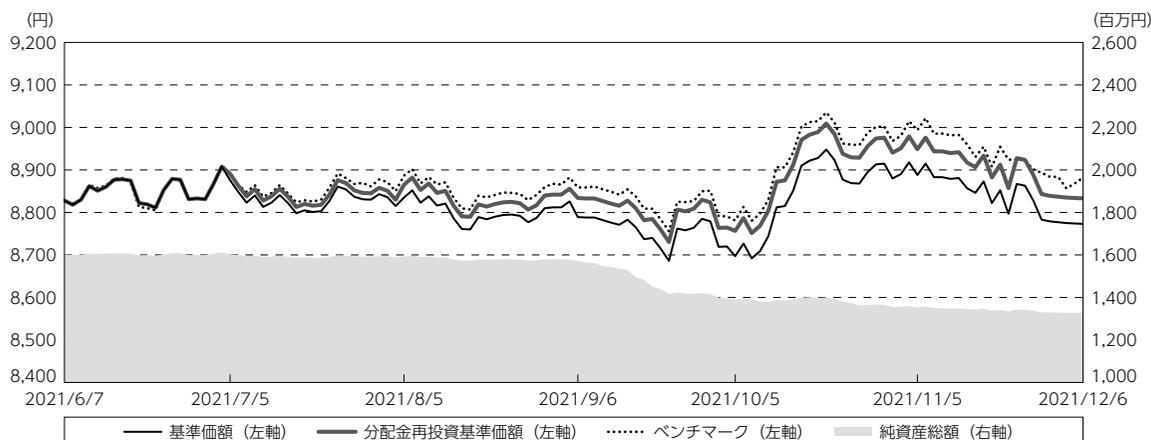
サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年6月8日～2021年12月6日)



第 210 期 首： 8,828円

第215期末(償還日)：8,773円09銭(既払分配金(税込み)：60円)

騰 落 率： 0.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、ブルームバーグ・米国総合インデックス(円換算ベース)およびブルームバーグ・ユーロ総合インデックス(円換算ベース)を50%：50%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

米ドル建て債券とユーロ建て債券に、約50%程度ずつの比率で投資しました。このためファンドの基準価額は、円/ドルと円/ユーロの為替レート、及び米欧債券市場の動向の影響を受けて推移しました。当作成期においては、保有していた債券のインカム収入や、円がドルに対して円安方向へ推移したことなどが基準価額へのプラス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	第210期～第215期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 53	% 0.603	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.302)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)	
(c) その他費用	3	0.032	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	56	0.639	
作成期間の平均基準価額は、8,824円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

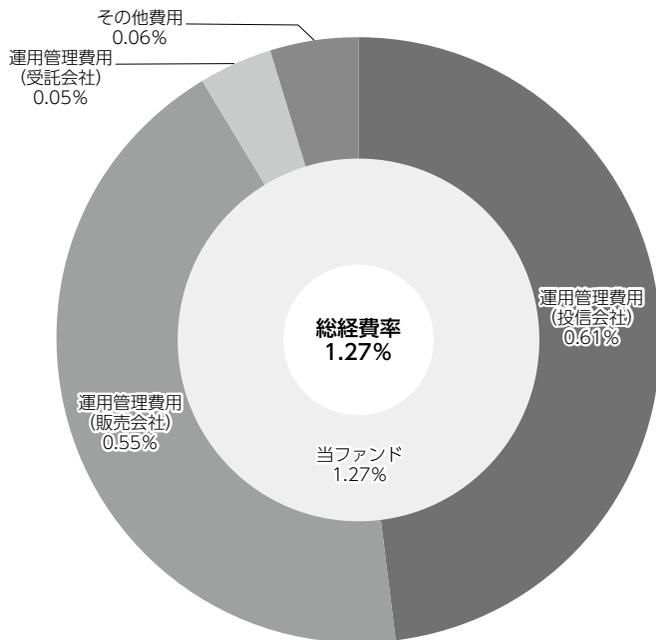
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月5日～2021年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年12月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ブルームバーグ・米国総合インデックス(円換算ベース)およびブルームバーグ・ユーロ総合インデックス(円換算ベース)を50%:50%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年12月5日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年12月5日 決算日	2017年12月5日 決算日	2018年12月5日 決算日	2019年12月5日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 償還日
基準価額 (円)	8,655	9,023	8,462	8,518	8,680	8,773.09
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	150
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.4	△ 4.2	2.8	4.1	2.8
ベンチマーク騰落率(%)	—	7.7	△ 2.8	3.6	5.0	4.1
純資産総額 (百万円)	2,688	2,299	1,902	1,787	1,633	1,327

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*ベンチマーク=ブルームバーグ・米国総合インデックス\*<sup>①</sup>(円換算ベース)およびブルームバーグ・ユーロ総合インデックス\*<sup>②</sup>(円換算ベース)を50%:50%の比率で当社が独自に合成した指数

\*ブルームバーグ・米国総合インデックス(円換算ベース)はブルームバーグ・米国総合インデックス(米ドルベース)をもとに、ブルームバーグ・ユーロ総合インデックス(円換算ベース)はブルームバーグ・ユーロ総合インデックス(ユーロベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*ベンチマークの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*「Bloomberg<sup>®</sup>」およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・ユーロ総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、米欧債券・インカムオープンを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、米欧債券・インカムオープンに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※①名称変更しております(旧名称はブルームバーグ・パークレイズ・米国総合インデックス)。

※②名称変更しております(旧名称はブルームバーグ・パークレイズ・ユーロ総合インデックス)。

(出所:ブルームバーグ)

**投資環境**

(2021年6月8日～2021年12月6日)

米国債券市場は、当作成期間では、利回りは低下（価格は上昇）しました。変異株による新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、今後の景気回復鈍化への警戒から、利回りは低下しました。

欧州債券市場は、当作成期間では、利回りは低下しました。新型コロナウイルスのデルタ型による感染拡大に懸念が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）理事会で、これまでの見通しよりも長い間、金融緩和を維持する方針が示されたことなどから、利回りは低下しました。

為替市場は、ドルについては、原油価格等のエネルギー価格の高騰によるインフレへの警戒などから米長期金利が上昇したことなどから、当作成期間では対円で上昇しました。

ユーロについては、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことで円高が進行したことなどから、当作成期間では対円で下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年6月8日～2021年12月6日)

**[米欧債券・インカムオープン]**

[米欧債券総合マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。11月に、償還対応のため、[米欧債券総合マザーファンド] を全売却しました。

**[米欧債券総合マザーファンド]**

- ・為替については、当作成期を通じ、ドルとユーロの通貨比率を50%程度ずつに維持しました。
- ・債券については、米欧の主要債券セクター（国債・政府機関債、資産担保証券、社債など）にバランスよく分散した投資を行ないました。
- ・11月に、償還対応のため、債券などを全売却しました。

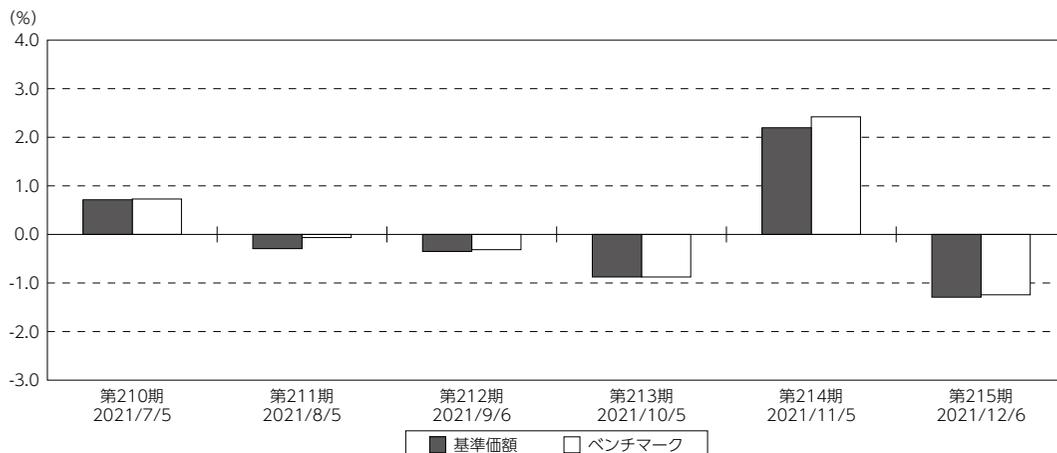
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月8日～2021年12月6日)

基準価額の騰落率\*は+0.1%となり、ベンチマークの+0.6%を0.5ポイント下回りました。基準価額とベンチマークとの主な差異要因は、米国のデュレーション（金利感応度）をベンチマークより短期化していたことなどでした。

\*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ブルームバーグ・米国総合インデックス（円換算ベース）およびブルームバーグ・ユーロ総合インデックス（円換算ベース）を50%：50%の比率で当社が独自に合成した指数です。

## 分配金

(2021年6月8日～2021年12月6日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

第215期は、償還のため分配は行ないませんでした。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2021年6月8日～ 2021年7月5日	2021年7月6日～ 2021年8月5日	2021年8月6日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年10月5日	2021年10月6日～ 2021年11月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.169%	15 0.169%	15 0.170%	15 0.172%	— —%
当期の収益	10	3	3	4	—
当期の収益以外	5	11	11	10	—
翌期繰越分配対象額	360	349	337	327	340

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 設定来の運用経過

### < 設定来の基準価額の推移 >



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時8,773.09円となりました。  
設定来お支払いした分配金は、1万口当たり5,770円となりました。

#### [第1期～第47期（2003年12月19日～2007年12月5日）]

- ・ 設定時から第47期にかけては、基準価額\*は上昇しました。
- ・ 保有していた債券の価格が上昇したことやインカム収入、また円がドルとユーロに対して円安方向へ推移したことなどが、基準価額へのプラス要因となりました。

#### [第48期～第95期（2007年12月6日～2011年12月5日）]

- ・ 第48期から第95期にかけては、基準価額\*は下落しました。
- ・ 円がドルとユーロに対して円高方向へ推移したことなどが、基準価額へのマイナス要因となりました。

#### [第96期～第143期（2011年12月6日～2015年12月7日）]

- ・ 第96期から第143期にかけては、基準価額\*は上昇しました。
- ・ 保有していた債券のインカム収入、また円がドルとユーロに対して円安方向へ推移したことなどが、基準価額へのプラス要因となりました。

#### [第144期～第215期（2015年12月8日～2021年12月6日）]

- ・ 第144期から第215期にかけては、基準価額\*は上昇しました。
- ・ 保有していた債券のインカム収入などが、基準価額へのプラス要因となりました。

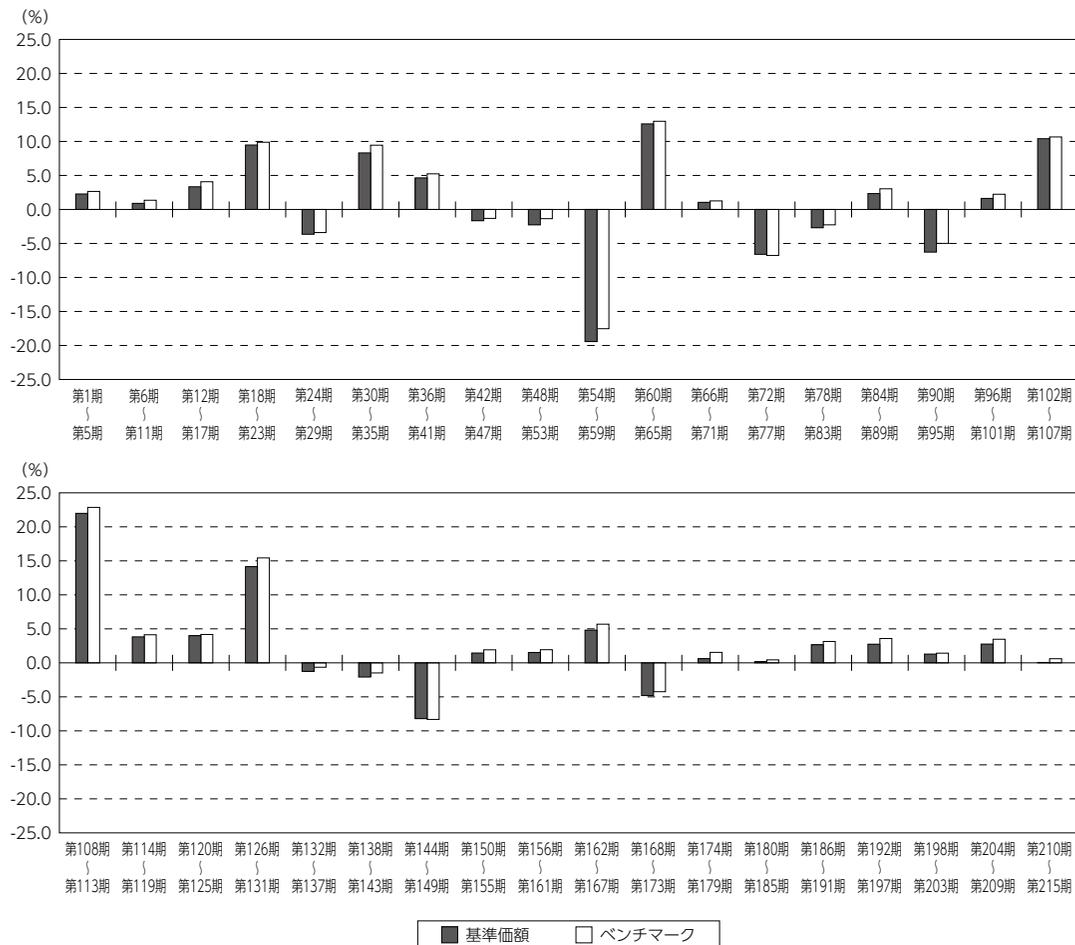
\*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークは+104.9%となったのに対し、基準価額の騰落率\*は、+66.6%となりました。主なプラス要因は、保有銘柄の銘柄選択効果によるものでした。主なマイナス要因は、信託報酬を中心としたファンドの諸費用などでした。

\*基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、ブルームバーグ・米国総合インデックス(円換算ベース)およびブルームバーグ・ユーロ総合インデックス(円換算ベース)を50% : 50%の比率で当社が独自に合成した指数です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

## お知らせ

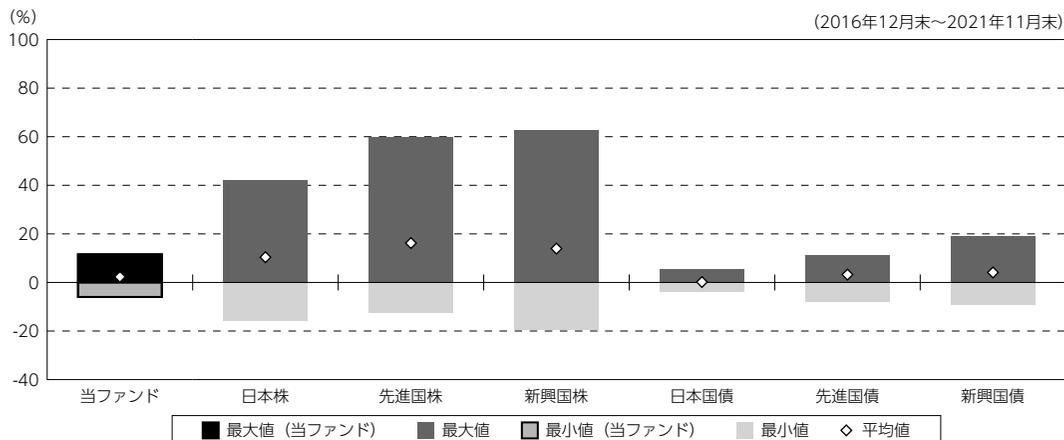
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年12月6日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2003年12月19日）	
運用方針	米ドル建ておよびユーロ建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。米ドル建て資産およびユーロ建て資産への配分は50%：50%程度を基本とします。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	米欧債券・インカムオープン	米欧債券総合マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	米欧債券総合マザーファンド	米ドル建ておよびユーロ建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	米欧債券総合マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ておよびユーロ建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	2.3	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年12月6日現在)

2021年12月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末(償還日)
	2021年7月5日	2021年8月5日	2021年9月6日	2021年10月5日	2021年11月5日	2021年12月6日
純資産総額	1,602,827,158円	1,592,736,556円	1,571,694,543円	1,390,721,586円	1,353,674,515円	1,327,387,069円
受益権総口数	1,805,873,041口	1,802,677,285口	1,788,234,425口	1,599,081,801口	1,523,100,188口	1,513,021,697口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,876円	8,835円	8,789円	8,697円	8,888円	8,773円09銭

(注) 当作成期間中（第210期～第215期）における追加設定元本額は4,165,155円、同解約元本額は304,873,991円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)